

令和6年度

井原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
財 産 区 会 計
基 金 運 用 状 況

井原市監査委員

井 監 第 7 号
令和 7 年 8 月 2 5 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 西 村 慎次郎

令和 6 年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 6 年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金の運用状況につい
て審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
1．総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2．一般会計	6
(1) 概 要	6
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
3．特別会計	22
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	22
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	25
(3) 後期高齢者医療事業	26
(4) 介護保険事業（保険事業勘定）	28
(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）	30
(6) 産業団地開発事業	31
(7) 美星地区畑地かんがい給水事業	32
4．財産区会計	33
(1) 大倉財産区	33
(2) 東水砂財産区	34
(3) 宇戸財産区	35
5．財産に関する調書	36
6．基金運用状況	38
7．む す び	39

決算審査参考諸表	41
（付表 1）歳入歳出決算総括表	42
（付表 2）一般会計歳入財源別年度比較表	44
（付表 3）会計・款別歳入一覧表	46
（付表 4）一般会計歳入決算額年度比較表	54
（付表 5）市税種目別収入状況表	56
（付表 6）会計・款別歳出一覧表	58
（付表 7）一般会計歳出決算額年度比較表	64
（付表 8）基金増減一覧表	66

（注）

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・算出不能のもの
 - 「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和6年度井原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和6年度 一般会計歳入歳出決算

令和6年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 大倉財産区会計歳入歳出決算

令和6年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算

令和6年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算

令和6年度 財産に関する調書

令和6年度 基金運用状況

第2. 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年8月22日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、基金の運用状況については、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和6年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		(A)		
		25,877,954,000	11,426,221,536	37,304,175,536
歳入	決 算 額	(B)		
		23,883,752,953	10,937,985,289	34,821,738,242
歳入	予 算 対 比	(B/A)		
		92.3	95.7	93.3
歳出	決 算 額	(C)		
		23,384,368,729	10,588,189,567	33,972,558,296
歳出	予 算 対 比	(C/A)		
		90.4	92.7	91.1
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		(D)		
		499,384,224	349,795,722	849,179,946
翌年度へ繰り越す べき財 源		(E)		
		38,127,000	67,808,364	105,935,364
実 質 収 支		(D-E)		
		461,257,224	281,987,358	743,244,582

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は37,304,176千円で、前年度に比べて1,658,966千円(4.7%)増加している。また、当年度決算額の総計は、

歳 入 34,821,738千円 (前年度 33,585,713千円)
 歳 出 33,972,558千円 (前年度 32,483,546千円)

となっており、前年度に比べ歳入が1,236,025千円(3.7%)、歳出が1,489,012千円(4.6%)増加している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は849,180千円の黒字、実質収支も743,245千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額1,459,730千円が重複しているので、これを控除した額は、

歳 入 33,362,008千円 (前年度 32,176,553千円)
 歳 出 32,512,828千円 (前年度 31,074,386千円)
 歳入歳出差引額 849,180千円 (前年度 1,102,167千円) となっている。

特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別

(単位：円、％)

事業別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険						
保険事業	4,467,900,000	4,194,094,779	4,138,639,845	55,454,934	93.9	92.6
直営診療事業	29,100,000	14,951,824	14,951,824	0	51.4	51.4
後期高齢者医療 事業	818,300,000	749,261,190	749,261,190	0	91.6	91.6
介護保険						
保険事業	5,736,700,000	5,677,346,130	5,450,813,706	226,532,424	99.0	95.0
サービス事業	14,300,000	13,733,105	13,733,105	0	96.0	96.0
産業団地開発 事業	325,921,536	258,622,536	190,814,172	67,808,364	79.4	58.5
美星地区畑地かん がい給水事業	34,000,000	29,975,725	29,975,725	0	88.2	88.2
合 計	11,426,221,536	10,937,985,289	10,588,189,567	349,795,722	95.7	92.7

財産区会計の予算、決算の概要は、次表のとおりである。

財産区会計別

(単位：円、％)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	3,590,000	3,302,541	2,739,675	562,866	92.0	76.3
東水砂財産区	818,000	595,169	338,515	256,654	72.8	41.4
宇戸財産区	2,300,000	1,764,020	1,057,325	706,695	76.7	46.0
合 計	6,708,000	5,661,730	4,135,515	1,526,215	84.4	61.7

（２）財政分析

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

普通会計財政分析

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財政力指数	0.399	0.396	0.401	0.406	0.419
公債費比率 (%)	5.3	4.6	4.1	3.9	3.9
実質収支比率 (%)	3.5	5.2	6.3	9.0	0.7
経常収支比率 (%)	88.4	87.6	86.9	83.6	89.0
実質公債費比率 (%)	10.3	9.5	9.0	9.0	9.7

*普通会計とは、一般会計に美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

①財政力指数

$$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3カ年の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和6年度の財政力指数は0.399で、前年度に比べて0.003ポイント上昇している。

②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A＝元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

B＝元利償還に充てられた特定財源

C＝普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D＝標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和6年度の公債費比率は5.3%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

令和6年度の実質収支比率は3.5%で、前年度を1.7ポイント下回っている。

④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和6年度の経常収支比率は88.4%で、前年度に比べて0.8ポイント悪化している。

⑤実質公債費比率

$$= \left[\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \right] \text{の3カ年の平均値}$$

A＝地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B＝地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C＝元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D＝地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E＝標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

令和6年度の実質公債費比率は10.3%で、前年度に比べて0.8ポイント悪化している。

（３）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

（単位：円、％）

年度	会計	年度当初 現在高	年度中増減		年度末 現在高	増減率
			起債額	償還額		
4	一般	21,226,782,107	2,887,170,000	1,868,479,938	22,245,472,169	104.8
	特別	64,258,591	0	15,397,250	48,861,341	76.0
	計	21,291,040,698	2,887,170,000	1,883,877,188	22,294,333,510	104.7
5	一般	22,245,472,169	1,563,243,000	1,951,746,524	21,856,968,645	98.3
	特別	48,861,341	0	15,461,941	33,399,400	68.4
	計	22,294,333,510	1,563,243,000	1,967,208,465	21,890,368,045	98.2
6	一般	21,856,968,645	2,243,786,000	2,135,425,462	21,965,329,183	100.5
	特別	33,399,400	0	14,476,957	18,922,443	56.7
	計	21,890,368,045	2,243,786,000	2,149,902,419	21,984,251,626	100.4

令和6年度末現在高は21,984,252千円で、年度当初に比べて93,884千円増加している。一般会計が0.5%の増加、特別会計が43.3%の減少、合計で0.4%の増加である。

2. 一般会計

(1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
25,877,954,000	24,112,317,996	(還付未済額 173,958) 23,883,752,953	16,101,570	212,637,431	92.3

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25,877,954,000	23,384,368,729	957,156,875	1,536,428,396	90.4

決算状況は、歳入 23,883,753 千円、歳出 23,384,369 千円、歳入歳出差引額（形式収支）499,384 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 1,259,964 千円（5.6%）、歳出が 1,469,131 千円（6.7%）増加している。

執行率は、歳入が 92.3%と前年度を 0.9 ポイント下回り、歳出が 90.4%で前年度を 0.2 ポイント上回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
予 算 現 額	25,877,954,000	24,286,909,619	1,591,044,381	6.6
調 定 額	24,112,317,996	22,866,928,182	1,245,389,814	5.4
歳 入 決 算 額	23,883,752,953	22,623,789,344	1,259,963,609	5.6
歳 出 決 算 額	23,384,368,729	21,915,238,118	1,469,130,611	6.7
形 式 収 支 額	499,384,224	708,551,226	-209,167,002	-29.5
翌年度に繰越すべき財源	38,127,000	51,121,000	-12,994,000	-25.4
実 質 収 支 額	461,257,224	657,430,226	-196,173,002	-29.8

(2) 歳 入

予算現額 25,877,954 千円に対して、収入済額 23,883,753 千円と、前年度に比べて 1,259,964 千円 (5.6%) 増加している。

自主財源は 7,581,939 千円で、前年度に比べて 40,453 千円 (0.5%) 増加した。

依存財源は 16,301,814 千円と、前年度に比べて 1,219,510 千円 (8.1%) 増加し、自主財源の割合は 31.7%で前年度に比べて 1.6 ポイント下回っている。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第 5 款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
6	4,245,465,000	4,671,705,016	(還付未済額 173,958) 4,477,455,561	16,101,570	178,321,843	105.5
5	4,535,818,000	4,811,484,263	(還付未済額 1,745) 4,600,554,825	27,781,661	183,149,522	101.4
比較	-290,353,000	-139,779,247	-123,099,264	-11,680,091	-4,827,679	4.1

予算現額 4,245,465 千円に対して、収入済額は 4,477,456 千円と、前年度に比べて 123,099 千円 (-2.7%) 減少している。

主な要因は、市民税 131,911 千円 (-6.6%) の減少である。

なお、市民税は個人市民税が 148,525 千円 (-8.8%) 減少し、法人市民税が 16,614 千円 (5.2%) 増加している。

収入未済額は 178,322 千円で、前年度に比べて 4,828 千円 (-2.6%) 減少している。

収納率は 95.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

市税収入比較

(単位：円、%)

税 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市 民 税	1,874,680,494	41.9	97.1	2,006,591,029	43.6	97.2	93.4
固定資産税	2,054,090,526	45.9	94.5	2,044,283,195	44.4	93.9	100.5
軽自動車税	181,745,097	4.0	95.0	177,455,481	3.9	94.1	102.4
た ば こ 税	214,818,013	4.8	100.0	218,961,325	4.8	100.0	98.1
鉦 産 税	641,500	0.0	100.0	664,200	0.0	100.0	96.6
都市計画税	151,479,931	3.4	94.5	152,599,595	3.3	93.9	99.3
計	4,477,455,561	100.0	95.8	4,600,554,825	100.0	95.6	97.3

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税 目	令和 6 年度			令和 5 年度			前年比
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	
市 民 税	129	4,246,295	26.4	157	4,562,835	16.4	93.1
固定資産税	268	9,711,075	60.3	330	20,297,559	73.1	47.8
軽自動車税	144	1,084,100	6.7	192	1,369,250	4.9	79.2
都市計画税	90	1,060,100	6.6	114	1,552,017	5.6	68.3
合 計	631	16,101,570	100.0	793	27,781,661	100.0	58.0

事由別内訳表

(単位：件、円)

税 別\欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合 計
市 民 税	件数	41	8	80	129
	金額	2,166,660	278,893	1,800,742	4,246,295
固定資産税	件数	266	1	1	268
	金額	9,637,275	19,500	54,300	9,711,075
軽自動車税	件数	22	9	113	144
	金額	148,800	87,100	848,200	1,084,100
都市計画税	件数	90	0	0	90
	金額	1,060,100	0	0	1,060,100
合 計	件数	419	18	194	631
	金額	13,012,835	385,493	2,703,242	16,101,570

不納欠損額は前年度に比べて 11,680 千円 (-42.0%) 減少している。主な要因は、固定資産税が 10,586 千円 (-52.2%)、都市計画税が 492 千円 (-31.7%) 減少したことによるものである。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	262,900,000	264,800,000	264,800,000	0	0	100.7
5	263,878,000	262,189,000	262,189,000	0	0	99.4
比較	-978,000	2,611,000	2,611,000	0	0	1.3

予算現額 262,900 千円に対して、収入済額は 264,800 千円で、前年度に比べて 2,611 千円 (1.0%) 増加している。

主な要因は、森林環境譲与税が 3,639 千円 (28.8%) 増加したことによるものである。

第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	1,800,000	2,507,000	2,507,000	0	0	139.3
5	1,600,000	1,909,000	1,909,000	0	0	119.3
比較	200,000	598,000	598,000	0	0	20.0

予算現額 1,800 千円に対して、収入済額は 2,507 千円で、前年度に比べて 598 千円 (31.3%) 増加している。

第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	34,800,000	34,891,000	34,891,000	0	0	100.3
5	31,200,000	31,342,000	31,342,000	0	0	100.5
比較	3,600,000	3,549,000	3,549,000	0	0	-0.2

予算現額 34,800 千円に対して、収入済額は 34,891 千円で、前年度に比べて 3,549 千円 (11.3%) 増加している。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	56,600,000	56,685,000	56,685,000	0	0	100.2
5	38,400,000	34,208,000	34,208,000	0	0	89.1
比較	18,200,000	22,477,000	22,477,000	0	0	11.1

予算現額 56,600 千円に対して、収入済額は 56,685 千円で、前年度に比べて 22,477 千円 (65.7%) 増加している。

第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	91,500,000	91,552,000	91,552,000	0	0	100.1
5	79,000,000	75,205,000	75,205,000	0	0	95.2
比較	12,500,000	16,347,000	16,347,000	0	0	4.9

予算現額 91,500 千円に対して、収入済額は 91,552 千円で、前年度に比べて 16,347 千円 (21.7%) 増加している。

第19款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	1,006,200,000	996,257,000	996,257,000	0	0	99.0
5	908,600,000	908,678,000	908,678,000	0	0	100.0
比較	97,600,000	87,579,000	87,579,000	0	0	-1.0

予算現額 1,006,200 千円に対して、収入済額は 996,257 千円で、前年度に比べて 87,579 千円 (9.6%) 増加している。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	22,900,000	23,027,934	23,027,934	0	0	100.6
5	23,100,000	23,264,682	23,264,682	0	0	100.7
比較	-200,000	-236,748	-236,748	0	0	-0.1

予算現額 22,900 千円に対して、収入済額は 23,028 千円で、前年度に比べて 237 千円 (-1.0%) 減少している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	0	0	0	0	0	—
5	0	2,266,769	2,266,769	0	0	—
比較	0	-2,266,769	-2,266,769	0	0	—

収入はなかった。

第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	32,100,000	32,187,000	32,187,000	0	0	100.3
5	28,000,000	27,860,000	27,860,000	0	0	99.5
比較	4,100,000	4,327,000	4,327,000	0	0	0.8

予算現額 32,100 千円に対して、収入済額は 32,187 千円で、前年度に比べて 4,327 千円 (15.5%) 増加している。

第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	296,142,000	199,492,000	199,492,000	0	0	67.4
5	48,536,000	48,869,000	48,869,000	0	0	100.7
比較	247,606,000	150,623,000	150,623,000	0	0	-33.3

予算現額 296,142 千円に対して、収入済額は 199,492 千円で、前年度に比べて 150,623 千円 (308.2%) 増加している。主な要因は、定額減税減収補填分の皆増により地方特例交付金が 154,346 千円 (489.2%) 増加したことによるものである。

第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	8,040,848,000	8,170,889,000	8,170,889,000	0	0	101.6
5	7,661,396,000	7,823,938,000	7,823,938,000	0	0	102.1
比較	379,452,000	346,951,000	346,951,000	0	0	-0.5

予算現額 8,040,848 千円に対して、収入済額は 8,170,889 千円で、前年度に比べて 346,951 千円 (4.4%) 増加している。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	4,000,000	3,081,000	3,081,000	0	0	77.0
5	4,600,000	3,292,000	3,292,000	0	0	71.6
比較	-600,000	-211,000	-211,000	0	0	5.4

予算現額 4,000 千円に対して、収入済額は 3,081 千円で、前年度に比べて 211 千円 (-6.4%) 減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	8,140,000	8,294,239	8,294,239	0	0	101.9
5	7,735,000	7,694,786	7,694,786	0	0	99.5
比較	405,000	599,453	599,453	0	0	2.4

予算現額 8,140 千円に対して、収入済額は 8,294 千円で、前年度に比べて 599 千円 (7.8%) 増加している。

分担金が前年度に比べて 183 千円 (9.5%) 増加している。主な要因は、災害復旧費分担金 178 千円 (900.0%) の増加である。

負担金は前年度に比べて 416 千円（7.2％）増加している。内訳は、老人福祉費負担金 1,089 千円（23.2％）の増加と教育保育給付費負担金 673 千円（-63.3％）の減少である。

第50款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	246,436,000	243,617,767	237,824,416	0	5,793,351	96.5
5	244,844,000	243,787,175	239,256,895	0	4,530,280	97.7
比較	1,592,000	-169,408	-1,432,479	0	1,263,071	-1.2

予算現額 246,436 千円に対して、収入済額は 237,824 千円で、前年度に比べて 1,432 千円（-0.6％）減少している。

使用料が前年度に比べて 882 千円（0.5％）増加している。

手数料は前年度に比べて 2,315 千円（-3.6％）減少している。主な要因は、総務手数料 2,595 千円（-11.8％）の減少である。

収入未済額 5,793 千円は、前年度に比べて 1,263 千円（27.9％）増加している。すべて住宅使用料である。

第55款 国庫支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	3,539,007,000	2,883,812,181	2,883,812,181	0	0	81.5
5	3,512,963,000	3,030,850,375	3,030,850,375	0	0	86.3
比較	26,044,000	-147,038,194	-147,038,194	0	0	-4.8

予算現額 3,539,007 千円に対して、収入済額は 2,883,812 千円で、前年度に比べて 147,038 千円（-4.9％）減少している。

国庫負担金は前年度に比べて 135,027 千円（8.4％）増加している。内訳は、民生費国庫負担金 192,863 千円（12.5％）の増加と衛生費国庫負担金 57,836 千円（-91.4％）の減少である。

国庫補助金は前年度に比べて 281,398 千円（-20.0％）減少している。主な要因は、土木費国庫補助金 204,480 千円（-55.0％）、衛生費国庫補助金 72,136 千円（-79.9％）の減少である。

国庫委託金は前年度に比べて 668 千円（-6.5％）減少している。主な要因は、民生費国庫委託金 594 千円（-6.1％）の減少である。

第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	1,414,646,000	1,298,846,533	1,298,846,533	0	0	91.8
5	1,304,916,000	1,245,188,506	1,245,188,506	0	0	95.4
比較	109,730,000	53,658,027	53,658,027	0	0	-3.6

予算現額1,414,646千円に対して、収入済額は1,298,847千円で、前年度に比べて53,658千円(4.3%)増加している。

県負担金が前年度に比べて61,009千円(9.1%)増加している。主な要因は、民生費県負担金59,317千円(8.9%)の増加である。

県補助金は前年度に比べて20,279千円(-4.1%)減少している。主な要因は、商工費県補助金36,141千円(-88.4%)の減少である。

県委託金は前年度に比べて12,928千円(16.6%)増加している。主な要因は、総務費県委託金13,069千円(18.0%)の増加である。

第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	57,017,000	62,405,632	62,405,632	0	0	109.5
5	54,928,000	61,444,536	61,444,536	0	0	111.9
比較	2,089,000	961,096	961,096	0	0	-2.4

予算現額57,017千円に対して、収入済額は62,406千円で、前年度に比べて961千円(1.6%)増加している。

財産運用収入が前年度に比べて6,102千円(12.2%)増加している。主な要因は、利子及び配当金が6,309千円(17.9%)増加したことによるものである。

財産売払収入は前年度に比べて5,141千円(-44.9%)減少している。主な要因は、不動産売払収入が6,199千円(-56.6%)減少したことによるものである。

第70款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	461,315,000	461,243,561	461,243,561	0	0	100.0
5	592,228,000	575,937,784	575,937,784	0	0	97.2
比較	-130,913,000	-114,694,223	-114,694,223	0	0	2.8

予算現額461,315千円に対して、収入済額は461,244千円で、前年度に比べて114,694千円(-19.9%)減少している。主な要因は、一般寄附金が205,054千円(-98.9%)減少し、ふるさと納税寄附金が51,079千円(14.3%)、企業版ふるさと納税寄附金が39,300千円(357.3%)増加したことによるものである。

第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
6	2,190,946,000	1,205,209,875	1,205,209,875	0	0	55.0
5	1,523,167,000	759,492,929	759,492,929	0	0	49.9
比較	667,779,000	445,716,946	445,716,946	0	0	5.1

予算現額 2,190,946 千円に対して、収入済額は 1,205,210 千円で、前年度に比べて 445,717 千円 (58.7%) 増加している。

主な要因は、公共施設整備基金繰入金 124,561 千円 (227.6%)、産業振興基金繰入金 109,897 千円 (皆増)、ふるさと応援基金繰入金 94,904 千円 (36.4%)、財政調整基金繰入金 74,100 千円 (113.1%) の増加によるものである。

第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
6	454,330,000	708,551,226	708,551,226	0	0	156.0
5	830,757,619	932,596,513	932,596,513	0	0	112.3
比較	-376,427,619	-224,045,287	-224,045,287	0	0	43.7

予算現額 454,330 千円に対して、収入済額は 708,551 千円で、前年度に比べて 224,045 千円 (-24.0%) 減少している。

第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
6	391,576,000	449,477,032	420,954,795	0	28,522,237	107.5
5	293,400,000	392,186,864	364,507,744	58,000	27,621,120	124.2
比較	98,176,000	57,290,168	56,447,051	-58,000	901,117	-16.7

予算現額 391,576 千円に対して、収入済額は 420,955 千円で、前年度に比べて 56,447 千円 (15.5%) 増加している。主な要因は、雑入 53,341 千円 (16.2%) の増加である。

収入未済額 28,522 千円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 21,664 千円 (前年度比-615 千円) と、生活保護法による返還金・徴収金 5,290 千円 (前年度比+528 千円)、店舗改装補助金返還金 1,000 千円 (皆増)、土地区画整理事業にかかる未収金 120 千円 (前年度比-60 千円)、工事資材搬出業務委託料 (市立替金) 400 千円 (前年度同額)、児童扶養手当返納金 31 千円 (皆増)、住宅車庫使用料 11 千円 (皆増)、施設電気使用料 7 千円 (皆増) である。

第90款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
6	3,019,286,000	2,243,786,000	2,243,786,000	0	0	74.3
5	2,297,843,000	1,563,243,000	1,563,243,000	0	0	68.0
比較	721,443,000	680,543,000	680,543,000	0	0	6.3

予算現額 3,019,286 千円に対して、収入済額は 2,243,786 千円で、前年度に比べて 680,543 千円 (43.5%) 増加している。

主な要因は、衛生債 612,800 千円 (345.6%)、土木債 129,800 千円 (18.1%)、総務債 74,300 千円 (32.5%) の増加と、教育債 46,900 千円 (-26.4%)、臨時財政対策債 38,657 千円 (-51.9%)、農林水産業債 26,800 千円 (-39.5%)、過疎対策事業債 21,800 千円 (-18.6%) の減少によるものである。

(3) 歳 出

予算現額 25,877,954 千円に対して、支出済額は 23,384,369 千円で、前年度に比べて 1,469,131 千円 (6.7%) 増加している。また、957,157 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第10款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	228,410,000	214,579,511	0	13,830,489	93.9
5	198,084,000	192,068,485	0	6,015,515	97.0
比較	30,326,000	22,511,026	0	7,814,974	-3.1

予算現額 228,410 千円に対して、支出済額は 214,580 千円で、前年度に比べて 22,511 千円 (11.7%) 増加している。

第15款 総 務 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,459,101,000	3,154,639,973	0	304,461,027	91.2
5	3,497,271,000	3,233,300,016	33,000,000	230,970,984	92.5
比較	-38,170,000	-78,660,043	-33,000,000	73,490,043	-1.3

予算現額 3,459,101 千円に対して、支出済額は 3,154,640 千円で、前年度に比べて 78,660 千円 (-2.4%) 減少している。

主な要因は、総務管理費が 140,136 千円 (-4.9%) 減少し、選挙費 30,383 千円 (143.6%)、戸籍住民基本台帳費 19,957 千円 (12.8%)、徴税費 7,123 千円 (3.5%) の増加によるものである。

総務管理費の主な要因は、減債基金積立金等の財産管理費 388,904 千円 (-77.6%)、情報通信基盤整備工事費等の情報化推進費 138,700 千円 (-35.4%) の減少によるものである。

第20款 民 生 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	7,582,626,000	7,065,206,363	35,905,479	481,514,158	93.2
5	7,030,238,000	6,461,259,969	157,250,000	411,728,031	91.9
比較	552,388,000	603,946,394	-121,344,521	69,786,127	1.3

予算現額 7,582,626 千円に対して、支出済額は 7,065,206 千円で、前年度に比べて 603,946 千円 (9.3%) 増加している。

社会福祉費が前年度に比べて 345,210 千円 (8.7%) 増加している。主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別給付事業費 213,304 千円 (49.9%)、障害者福祉費 92,378 千円 (9.0%)、老人医療給付費 24,720 千円 (3.0%) の増加である。

児童福祉費は前年度に比べて 283,407 千円 (12.3%) 増加している。主な要因は、教育保育給付費 141,747 千円 (15.9%)、児童措置費 104,571 千円 (14.1%)、児童福祉施設費 37,048 千円 (14.1%) の増加によるものである。

生活保護費は前年度に比べて 24,531 千円 (-12.4%) 減少している。主な要因は、扶助費 23,961 千円 (-15.3%) の減少によるものである。

翌年度繰越額 35,905 千円は、社会福祉費〔住民税非課税世帯臨時特別給付事業〕である。

第25款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,895,799,000	3,267,082,000	372,119,000	256,598,000	83.9
5	3,127,554,000	2,725,954,233	126,211,000	275,388,767	87.2
比較	768,245,000	541,127,767	245,908,000	-18,790,767	-3.3

予算現額 3,895,799 千円に対して、支出済額は 3,267,082 千円で、前年度に比べて 541,128 千円 (19.9%) 増加している。

保健衛生費が前年度に比べて 69,285 千円 (-3.8%) 減少している。主な要因は、感染症対策費 97,744 千円 (-98.4%)、保健衛生総務費 25,106 千円 (-3.2%) の減少と、予防接種費 48,587 千円 (41.9%) の増加によるものである。

清掃費は前年度に比べて 610,413 千円 (67.4%) 増加している。主な要因は、新焼却施設建設に伴う岡山県西部衛生施設組合負担金など塵芥処理費 614,202 千円 (82.0%) の増加である。

翌年度繰越額 372,119 千円の内訳は、保健衛生費〔健康管理システム改修事業〕754 千円、保健衛生費〔水道事業会計補助金〕22,500 千円、保健衛生費〔岡山県西部衛生施設組合負担金 (建設費割)〕348,865 千円である。

第30款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	46,201,000	45,257,911	0	943,089	98.0
5	44,371,000	43,971,082	0	399,918	99.1
比較	1,830,000	1,286,829	0	543,171	-1.1

予算現額 46,201 千円に対して、支出済額は 45,258 千円で、前年度に比べて 1,287 千円 (2.9%) 増加している。要因は、労働諸費 676 千円 (2.1%)、働く婦人の家費 611 千円 (5.3%) の増加である。

第35款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	668,769,000	618,177,812	0	50,591,188	92.4
5	647,060,000	615,892,161	0	31,167,839	95.2
比較	21,709,000	2,285,651	0	19,423,349	-2.8

予算現額 668,769 千円に対して、支出済額は 618,178 千円で、前年度に比べて 2,286 千円 (0.4%) 増加している。

農業費が前年度に比べて 19,029 千円 (7.0%) 増加している。主な要因は、農業振興費 14,879 千円 (14.1%) の増加である。

農地費は前年度に比べて 15,670 千円 (-5.8%) 減少している。主な要因は、農地総務費 8,209 千円 (-6.3%)、農業用施設新設改良費 6,078 千円 (-17.4%) の減少である。

林業費は前年度に比べて 1,074 千円 (-1.4%) 減少している。主な要因は、林道費 5,501 千円 (-13.6%) の減少と、林業総務費 3,129 千円 (9.2%) の増加である。

第40款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,218,758,000	1,012,163,967	145,011,396	61,582,637	83.0
5	1,034,436,000	923,851,782	40,000,000	70,584,218	89.3
比較	184,322,000	88,312,185	105,011,396	-9,001,581	-6.3

予算現額 1,218,758 千円に対して、支出済額は 1,012,164 千円で、前年度に比べて 88,312 千円 (9.6%) 増加している。主な要因は、商工総務費 331,285 千円 (216.4%)、観光費 104,578 千円 (146.1%) の増加と、緊急経済対策費 203,615 千円 (-77.8%)、商工振興費 223,502 千円 (-76.6%) の減少である。

翌年度繰越額 145,011 千円は、商工費〔第3弾元氣いばら★暮らし応援事業〕である。

第45款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,166,160,000	2,670,003,652	404,121,000	92,035,348	84.3
5	3,356,056,000	2,737,072,131	472,833,000	146,150,869	81.6
比較	-189,896,000	-67,068,479	-68,712,000	-54,115,521	2.7

予算現額3,166,160千円に対して、支出済額は2,670,004千円で、前年度に比べて67,068千円（-2.5%）減少している。

土木管理費が前年度に比べて85,744千円（22.1%）増加している。主な要因は、公共残土処理場整備工事費等の増加によるものである。

道路橋梁費は前年度に比べて314,026千円（-30.1%）減少している。主な要因は、道路新設改良費342,792千円（-65.3%）、道路維持費16,824千円（-3.9%）の減少によるものである。

河川費は前年度に比べて160,489千円（216.1%）増加している。主な要因は、下水路費133,698千円（404.2%）の増加によるものである。

都市計画費は前年度に比べて16,801千円（1.4%）増加している。主な要因は、下水道事業会計補助金などの公共下水道費10,380千円（1.0%）の増加である。

住宅費は前年度に比べて16,076千円（-23.2%）減少している。主な要因は、委託料や営繕工事費の減少によるものである。

翌年度繰越額404,121千円の内訳は、道路橋梁費〔道路新設改良事業〕85,000千円、河川費〔排水ポンプ整備事業〕319,121千円である。

第50款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	796,345,000	764,704,825	0	31,640,175	96.0
5	784,487,619	758,706,551	0	25,781,068	96.7
比較	11,857,381	5,998,274	0	5,859,107	-0.7

予算現額796,345千円に対して、支出済額は764,705千円で、前年度に比べて5,998千円（0.8%）増加している。主な要因は、常備消防費の井原地区消防組合分担金12,930千円（2.0%）の増加と、非常備消防費5,632千円（-6.3%）、水防費3,338千円（-89.3%）の減少によるものである。

第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,551,674,000	2,361,684,496	0	189,989,504	92.6
5	2,488,901,000	2,205,580,467	154,660,000	128,660,533	88.6
比較	62,773,000	156,104,029	-154,660,000	61,328,971	4.0

予算現額 2,551,674 千円に対して、支出済額は 2,361,684 千円で、前年度に比べて 156,104 千円 (7.1%) 増加している。

教育総務費が前年度に比べて 16,197 千円 (4.4%) 増加している。

小学校費は前年度に比べて 78,030 千円 (-19.5%) 減少している。主な要因は、システム更新業務・営繕工事費などの学校管理費 121,912 千円 (-33.5%) の減少によるものである。

中学校費は前年度に比べて 71,537 千円 (53.1%) 増加している。主な要因は、営繕工事などの学校管理費 69,529 千円 (69.9%) の増加によるものである。

高等学校費は前年度に比べて 1,964 千円 (6.3%) 増加している。主な要因は、定時制高等学校管理費 2,128 千円 (7.4%) の増加によるものである。

幼稚園費は前年度に比べて 11,895 千円 (3.5%) 増加している。

社会教育費は前年度に比べて 39,980 千円 (7.0%) 増加している。主な要因は、生涯学習費が 20,286 千円 (25.7%)、図書館費 9,901 千円 (10.8%)、美術館費 8,263 千円 (9.7%) の増加によるものである。

保健体育費は前年度に比べて 92,561 千円 (25.5%) 増加している。内訳は、体育施設費 73,934 千円 (98.9%)、海洋センター費 20,105 千円 (20.8%)、学校給食費 15,631 千円 (10.6%) の増加と保健体育総務費 17,108 千円 (-38.3%) の減少である。

第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	35,570,000	13,509,021	0	22,060,979	38.0
5	35,570,000	11,420,266	0	24,149,734	32.1
比較	0	2,088,755	0	-2,088,755	5.9

予算現額 35,570 千円に対して、支出済額は 13,509 千円で、前年度に比べて 2,089 千円 (18.3%) 増加している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費 607 千円 (22.1%) の増加と、土木施設災害復旧費 1,481 千円 (17.1%) の増加である。

第65款 公 債 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,208,541,000	2,197,359,198	0	11,181,802	99.5
5	2,022,881,000	2,006,160,975	0	16,720,025	99.2
比較	185,660,000	191,198,223	0	-5,538,223	0.3

予算現額 2,208,541 千円に対して、支出済額は 2,197,359 千円で、前年度に比べて 191,198 千円 (9.5%) 増加している。

内訳は、市債償還元金 183,679 千円 (9.4%)、市債償還利子 7,519 千円 (13.8%) の増加である。

第80款 予 備 費

予算額 20,000 千円から、予備費の充用はなかった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,467,900,000	4,359,176,332	(還付未済額 59,000) 4,194,094,779	9,528,254	155,612,299	93.9

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,467,900,000	4,138,639,845	0	329,260,155	92.6

決算状況は、歳入 4,194,095 千円、歳出 4,138,640 千円、歳入歳出差引額（形式収支）55,455 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
国民健康保険税	628,997,821	648,256,884	-19,259,063	-3.0
使用料及び手数料	148,700	135,352	13,348	9.9
国庫支出金	9,996,000	74,000	9,922,000	13,408.1
県支出金	3,148,640,925	3,180,846,228	-32,205,303	-1.0
財産収入	245,600	3,593	242,007	6,735.5
繰 入 金	336,161,461	348,804,238	-12,642,777	-3.6
繰 越 金	58,686,902	145,887,598	-87,200,696	-59.8
諸 収 入	11,217,370	10,498,684	718,686	6.8
合 計	4,194,094,779	4,334,506,577	-140,411,798	-3.2

歳入総額は、4,194,095 千円で、前年度に比べて 140,412 千円（-3.2%）減少している。

主な要因は、繰越金 87,201 千円（-59.8%）、県支出金 32,205 千円（-1.0%）、国民健康保険税 19,259 千円（-3.0%）、繰入金 12,643 千円（-3.6%）の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
調 定 額	現年度分	634,152,400	650,373,000	-16,220,600	-2.5
	滞納繰越分	159,913,335	178,282,709	-18,369,374	-10.3
	計	794,065,735	828,655,709	-34,589,974	-4.2
収入済額	現年度分	604,681,067	623,805,062	-19,123,995	-3.1
	滞納繰越分	24,316,754	24,451,822	-135,068	-0.6
	計	628,997,821	648,256,884	-19,259,063	-3.0
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	9,528,254	19,733,690	-10,205,436	-51.7
	計	9,528,254	19,733,690	-10,205,436	-51.7
収入未済額	現年度分	29,530,333	26,569,438	2,960,895	11.1
	滞納繰越分	126,068,327	134,097,197	-8,028,870	-6.0
	計	155,598,660	160,666,635	-5,067,975	-3.2
収 納 率	現年度分	95.4	95.9	-0.5	—
	滞納繰越分	15.2	13.7	1.5	—
	計	79.2	78.2	1.0	—
還付未済額	現年度分	59,000	1,500	57,500	3,833.3

不納欠損額は、前年度に比べて 10,205 千円（-51.7％）減少している。

収入未済額は、前年度に比べて 5,068 千円（-3.2％）減少している。

なお、最近 3 か年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
差 押 財 産 な し	10	275,610	1	39,300	14	1,469,100
所 在 不 明	13	414,800	12	241,300	12	716,800
生 活 困 窮	129	8,837,844	238	19,453,090	272	28,283,547
合 計	152	9,528,254	251	19,733,690	298	30,469,447

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
調 定 額	2,249,707	3,090,919	-841,212	-27.2
収 入 済 額	2,236,068	3,074,280	-838,212	-27.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	13,639	16,639	-3,000	-18.0

収入未済額は 1 件 14 千円で前年度に比べて 3 千円 (-18.0%) 減少している。

(ウ) 歳 出 (単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	74,657,790	62,667,299	11,990,491	19.1
保険給付費	3,076,230,954	3,141,835,976	-65,605,022	-2.1
国民健康保険事業費 納付金	924,382,564	957,316,253	-32,933,689	-3.4
保健事業費	56,874,859	57,363,517	-488,658	-0.9
基金積立金	245,600	50,003,593	-49,757,993	-99.5
諸支出金	6,248,078	6,633,037	-384,959	-5.8
合 計	4,138,639,845	4,275,819,675	-137,179,830	-3.2

歳出総額は、4,138,640 千円で、前年度に比べて 137,180 千円 (-3.2%) 減少している。

主な要因は、保険給付費 65,605 千円 (-2.1%)、基金積立金 49,758 千円 (-99.5%)、国民健康保険事業費納付金 32,934 千円 (-3.4%) の減少によるものである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (年平均) (人)	6,781	7,146	-365	-5.1
医療給付件数 (件)	130,912	138,372	-7,460	-5.4
総医療費 (千円)	3,532,671	3,628,594	-95,923	-2.6
医療給付額 (千円)	2,601,553	2,677,832	-76,279	-2.8

前年度に比べて、被保険者数は 365 人 (-5.1%) 減少、総医療費も 95,923 千円 (-2.6%) 減少している。

(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
29,100,000	14,951,824	14,951,824	0	0	51.4

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29,100,000	14,951,824	0	14,148,176	51.4

決算状況は、歳入、歳出とも 14,952 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	68,750	86,900	-18,150	-20.9
繰 入 金	14,723,728	15,595,400	-871,672	-5.6
諸 収 入	159,346	162,618	-3,272	-2.0
合 計	14,951,824	15,844,918	-893,094	-5.6

歳入総額は 14,952 千円で、前年度に比べて 893 千円（-5.6%）減少している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	167,689	173,887	-6,198	-3.6
施設整備費	157,080	13,090	143,990	1,100.0
公債費	14,627,055	15,657,941	-1,030,886	-6.6
合 計	14,951,824	15,844,918	-893,094	-5.6

歳出総額も 14,952 千円で、前年度に比べて 893 千円（-5.6%）減少している。

要因は、公債費が 1,031 千円（-6.6%）減少したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
延患者数 (人)	7,543	8,222	8,367	8,471
前年度比較 (%)	91.7	98.3	98.8	92.3

患者数は前年度に比べて 679 人（-8.3%）減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
818,300,000	753,250,640	(還付未済額 124,100) 749,261,190	1,102,250	3,011,300	91.6

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
818,300,000	749,261,190	0	69,038,810	91.6

決算状況は、歳入、歳出とも 749,261 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	567,641,500	495,972,850	71,668,650	14.5
使用料及び手数料	24,150	27,650	-3,500	-12.7
繰 入 金	181,276,040	170,705,176	10,570,864	6.2
諸 収 入	319,500	300,400	19,100	6.4
合 計	749,261,190	667,006,076	82,255,114	12.3

歳入総額は 749,261 千円で、前年度に比べて 82,255 千円 (12.3%) 増加している。

主な要因は、後期高齢者医療保険料 71,669 千円 (14.5%)、繰入金 10,571 千円 (6.2%) の増加である。

収入未済額 (後期高齢者医療保険料) は、前年度に比べて 67 千円 (2.3%) 増加している。

また、後期高齢者医療保険料 1,102 千円を不納欠損処分している。件数は 123 件で、事由は差押財産なし 1 件 1 千円、生活困窮 122 件 1,101 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
調 定 額	現年度分	568,719,500	495,971,200	72,748,300	14.7
	滞納繰越分	2,911,450	3,590,850	-679,400	-18.9
	計	571,630,950	499,562,050	72,068,900	14.4
収入済額	現年度分	566,953,000	494,740,050	72,212,950	14.6
	滞納繰越分	688,500	1,232,800	-544,300	-44.2
	計	567,641,500	495,972,850	71,668,650	14.5
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,102,250	720,850	381,400	52.9
	計	1,102,250	720,850	381,400	52.9
収入未済額	現年度分	1,890,600	1,307,550	583,050	44.6
	滞納繰越分	1,120,700	1,637,200	-516,500	-31.5
	計	3,011,300	2,944,750	66,550	2.3
収 納 率	現年度分	99.7	99.8	-0.1	—
	滞納繰越分	23.6	34.3	-10.7	—
	計	99.3	99.3	0.0	—
還付未済額	現年度分	124,100	76,400	47,700	62.4

(ウ) 歳 出

(単位：円、％)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	5,810,997	4,750,623	1,060,374	22.3
後期高齢者広域連合納付金	742,515,820	661,663,606	80,852,214	12.2
保健事業費	632,723	389,397	243,326	62.5
諸支出金	301,650	202,450	99,200	49.0
合 計	749,261,190	667,006,076	82,255,114	12.3

歳出総額は749,261千円で、前年度に比べて82,255千円(12.3%)増加している。

主な要因は、後期高齢者広域連合納付金80,852千円(12.2%)の増加によるものである。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	8,485	8,390	95	1.1
総医療費 (千円)	8,064,559	7,963,807	100,752	1.3

※被保険者数は年度末の値

(4) 介護保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5,736,700,000	5,683,687,730	(還付未済額 463,900) 5,677,346,130	1,737,650	5,067,850	99.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,736,700,000	5,450,813,706	0	285,886,294	95.0

決算状況は、歳入 5,677,346 千円、歳出 5,450,814 千円、歳入歳出差引額（形式収支）226,532 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
保 険 料	1,036,929,100	1,027,245,400	9,683,700	0.9
使用料及び手数料	27,200	22,500	4,700	20.9
国庫支出金	1,374,262,350	1,418,765,825	-44,503,475	-3.1
支払基金交付金	1,373,933,000	1,395,177,000	-21,244,000	-1.5
県支出金	797,075,084	816,455,974	-19,380,890	-2.4
財産収入	182,820	127,093	55,727	43.8
寄 附 金	0	100,000	-100,000	皆減
繰 入 金	782,896,081	791,880,711	-8,984,630	-1.1
繰 越 金	311,306,751	330,574,466	-19,267,715	-5.8
諸 収 入	733,744	1,710,015	-976,271	-57.1
合 計	5,677,346,130	5,782,058,984	-104,712,854	-1.8

歳入総額は5,677,346千円で、前年度に比べて104,713千円（-1.8%）減少している。

主な要因は、国庫支出金44,503千円（-3.1%）、支払基金交付金21,244千円（-1.5%）、県支出金19,381千円（-2.4%）、繰越金19,268千円（-5.8%）の減少によるものである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
調 定 額	現年度分	1,038,253,900	1,028,293,000	9,960,900	1.0
	滞納繰越分	5,016,800	5,986,050	-969,250	-16.2
	計	1,043,270,700	1,034,279,050	8,991,650	0.9
収入済額	現年度分	1,035,801,800	1,025,915,250	9,886,550	1.0
	滞納繰越分	1,127,300	1,330,150	-202,850	-15.3
	計	1,036,929,100	1,027,245,400	9,683,700	0.9
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,737,650	2,276,950	-539,300	-23.7
	計	1,737,650	2,276,950	-539,300	-23.7
収入未済額	現年度分	2,916,000	2,637,850	278,150	10.5
	滞納繰越分	2,151,850	2,378,950	-227,100	-9.5
	計	5,067,850	5,016,800	51,050	1.0
収 納 率	現年度分	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	22.5	22.2	0.3	—
	計	99.4	99.3	0.1	—
還付未済額	現年度分	463,900	260,100	203,800	78.4

前年度に比べて、収入未済額が 51 千円（1.0%）増加している。内訳は、現年度分が 278 千円（10.5%）増加と、滞納繰越分が 227 千円（-9.5%）の減少である。

また、1,738 千円を不納欠損処分している。内訳は、差押財産なし 3 件 24 千円、生活困窮 163 件 1,714 千円である。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	105,919,067	111,802,791	-5,883,724	-5.3
保険給付費	4,815,360,028	4,819,880,954	-4,520,926	-0.1
地域支援事業費	212,844,722	205,497,356	7,347,366	3.6
基金積立金	73,679,120	109,891,852	-36,212,732	-33.0
諸支出金	243,010,769	223,679,280	19,331,489	8.6
合 計	5,450,813,706	5,470,752,233	-19,938,527	-0.4

歳出総額は 5,450,814 千円で、前年度に比べて 19,939 千円（-0.4%）減少している。

主な要因は、基金積立金 36,213 千円（-33.0%）、総務費 5,884 千円（-5.3%）、保険給付費 4,521 千円（-0.1%）の減少と諸支出金 19,331 千円（8.6%）の増加によるものである。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)
第 1 号被保険者 (人)	13,938	14,103	-165	-1.2
認定者数 (人)	3,008	3,006	2	0.1
介護給付費等 (千円)	4,815,360	4,819,881	-4,521	-0.1

※第 1 号被保険者、認定者数は年度末の値

(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
14,300,000	13,733,105	13,733,105	0	0	96.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
14,300,000	13,733,105	0	566,895	96.0

決算状況は、歳入、歳出とも 13,733 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
サービス収入	9,795,480	10,256,280	-460,800	-4.5
繰 入 金	3,869,868	1,289,673	2,580,195	200.1
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	67,757	58,151	9,606	16.5
合 計	13,733,105	11,604,104	2,129,001	18.3

歳入総額は 13,733 千円で、前年度に比べて 2,129 千円（18.3%）増加している。

主な要因は、繰入金 2,580 千円（200.1%）の増加によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	13,733,105	11,604,104	2,129,001	18.3
合 計	13,733,105	11,604,104	2,129,001	18.3

歳出総額は 13,733 千円で、前年度に比べて 2,129 千円（18.3%）増加している。

（６）産業団地開発事業

（ア）概 要

歳 入

（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
325,921,536	258,622,536	258,622,536	0	0	79.4

歳 出

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
325,921,536	190,814,172	135,107,364	0	58.5

決算状況は、歳入 258,623 千円、歳出 190,814 千円、歳入歳出差引額（形式収支）67,808 千円となっている。

（イ）歳 入

（単位：円、％）

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
県支出金	95,400,000	41,301,000	54,099,000	131.0
繰 入 金	139,600,000	65,500,000	74,100,000	113.1
繰 越 金	23,622,536	0	23,622,536	皆増
合 計	258,622,536	106,801,000	151,821,536	142.2

歳入総額は 258,623 千円で、前年度に比べて 151,822 千円（142.2％）増加している。

内訳は、産業団地開発事業費貸付金等の県支出金 54,099 千円（131.0％）の増加と一般会計繰入金 74,100 千円（113.1％）、繰越金 23,623 千円（皆増）の増加である。

（ウ）歳 出

（単位：円、％）

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
事 業 費	190,814,172	83,178,464	107,635,708	129.4
合 計	190,814,172	83,178,464	107,635,708	129.4

歳出総額は 190,814 千円で、前年度に比べて 107,636 千円（129.4％）増加している。

主な要因は、高月工業団地企業用地造成事業の工事請負費の増加によるものである。また、135,107 千円を翌年度に繰越している。

(7) 美星地区畑地かんがい給水事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
34,000,000	30,458,585	29,975,725	0	482,860	88.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
34,000,000	29,975,725	0	4,024,275	88.2

決算状況は、歳入、歳出とも 29,976 千円となっている。

収入未済額の 483 千円は、畑地かんがい給水使用料 7 件分である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	240,000	0	240,000	皆増
使用料及び手数料	24,833,000	17,799,110	7,033,890	39.5
繰 入 金	1,203,000	15,385,101	-14,182,101	-92.2
諸 収 入	3,699,725	10,918,264	-7,218,539	-66.1
合 計	29,975,725	44,102,475	-14,126,750	-32.0

歳入総額は 29,976 千円で、前年度に比べて 14,127 千円 (-32.0%) 減少している。

主な要因は、一般会計繰入金 14,182 千円 (-92.2%)、一般会計借入金等の諸収入 7,219 千円 (-66.1%) が減少したことによるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
畑地かんがい給水事業費	29,975,725	44,102,475	-14,126,750	-32.0
合 計	29,975,725	44,102,475	-14,126,750	-32.0

歳出総額は 29,976 千円で、前年度に比べて 14,127 千円 (-32.0%) 減少している。

主な要因は、施設の修繕料など施設管理費の減少によるものである。

年度末の受益戸数・受益面積の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率(%)
受益面積 (h a)	190.4	198.1	-7.7	-3.9
戸 数 (戸)	902	935	-33	-3.5

※受益面積、戸数は年度末の値

4. 財産区会計

(1) 大倉財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3,590,000	3,645,817	3,302,541	0	343,276	92.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,590,000	2,739,675	0	850,325	76.3

決算状況は、歳入 3,303 千円、歳出 2,740 千円、歳入歳出差引額（形式収支）563 千円となっている。

収入未済額 343 千円（前年度 同額）は、土地貸付収入 4 件 238 千円及び施設使用料 4 件 105 千円である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
財産収入	2,422,399	2,376,306	46,093	1.9
繰 越 金	606,380	452,864	153,516	33.9
諸 収 入	273,762	427,997	-154,235	-36.0
合 計	3,302,541	3,257,167	45,374	1.4

歳入総額は 3,303 千円で、前年度に比べて 45 千円（1.4%）増加している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	919,004	1,025,780	-106,776	-10.4
積 立 金	5,407	1,214	4,193	345.4
諸支出金	1,815,264	1,623,793	191,471	11.8
合 計	2,739,675	2,650,787	88,888	3.4

歳出総額は 2,740 千円で、前年度に比べて 89 千円（3.4%）増加している。

（２）東水砂財産区

（ア）概 要

歳 入

（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
818,000	595,169	595,169	0	0	72.8

歳 出

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
818,000	338,515	0	479,485	41.4

決算状況は、歳入 595 千円、歳出 339 千円、歳入歳出差引額（形式収支）257 千円となっている。

（イ）歳 入

（単位：円、％）

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
財産収入	258,452	248,240	10,212	4.1
繰 入 金	200,000	0	200,000	皆増
繰 越 金	81,543	188,388	-106,845	-56.7
諸 収 入	55,174	78,161	-22,987	-29.4
合 計	595,169	514,789	80,380	15.6

歳入総額は 595 千円で、前年度に比べて 80 千円（15.6％）増加している。

（ウ）歳 出

（単位：円、％）

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	187,639	282,582	-94,943	-33.6
積 立 金	876	664	212	31.9
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	338,515	433,246	-94,731	-21.9

歳出総額は 339 千円で、前年度に比べて 95 千円（-21.9％）減少している。

(3) 宇戸財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,300,000	1,784,020	1,764,020	0	20,000	76.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,300,000	1,057,325	0	1,242,675	46.0

決算状況は、歳入 1,764 千円、歳出 1,057 千円、歳入歳出差引額（形式収支）707 千円となっている。収入未済額の 20 千円（前年度 同額）は、土地貸付収入 1 件分である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
財産収入	870,172	916,377	-46,205	-5.0
繰 入 金	200,000	670,000	-470,000	-70.1
繰 越 金	609,083	80,966	528,117	652.3
諸 収 入	84,765	75,258	9,507	12.6
合 計	1,764,020	1,742,601	21,419	1.2

歳入総額は 1,764 千円で、前年度に比べて 21 千円（1.2%）増加している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率
総 務 費	906,316	983,104	-76,788	-7.8
積 立 金	1,009	414	595	143.7
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	1,057,325	1,133,518	-76,193	-6.7

歳出総額は 1,057 千円で、前年度に比べて 76 千円（-6.7%）減少している。

5. 財産に関する調書（財産区を除く）

（1）公有財産

区 分		単位	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
土 地	地 積	m ²	2,574,259.61	295.62	2,574,555.23	0.0
建 物	延面積	m ²	257,293.74	-41.18	257,252.56	0.0
山 林	面 積	m ²	11,169,201.97	0.00	11,169,201.97	0.0
	立木の推 定蓄積量	m ³	112,798	1,387	114,185	1.2
有 価 証 券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	761,705	2,439	764,144	0.3

ア 土地（山林を除く）

年度当初に比べて 295.62 m²増加している。主な要因は、市民会館駐車場用地の取得などによるものである。

イ 建物

年度当初に比べて 41.18 m²減少している。

ウ 山林

当年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量については、年度当初に比べて 1,387 m³増加している。

エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

年度当初に比べて 2,439 千円増加している。

要因は、岡山県広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貨物自動車	23	0	23
乗合自動車	11	0	11
乗用自動車	18	-2	16
特殊用途自動車	67	-4	63
軽自動車	64	2	66
合 計	183	-4	179

(3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土地開発公社貸付金	200,000	0	200,000
奨学資金貸付金	82,737	14,436	97,173
住宅新築資金等貸付金	20,197	-542	19,655
合 計	302,934	13,894	316,828

(4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和6年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は15,429,634千円となっており、年度当初に比べて277,492千円(-1.8%)減少している。

年度当初と比較して増減額の主なものは、産業振興基金220,397千円、介護給付費準備基金73,679千円、ふるさと応援基金48,229千円の増加と公共施設整備基金173,904千円、財政調整基金132,349千円、次世代育成基金83,813千円、健康・生きがい創造基金77,302千円、福祉基金52,653千円の減少である。

6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と基金額が定められている。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	年度当初現在高		当年度中増減高		当年度末現在高		基金回転率
	現金	用品	用品受入高	用品払出高	現金	用品	
6	2,130,201	869,799	796,400	527,327	1,861,128	1,138,872	0.18
5	2,023,352	976,648	462,000	568,849	2,130,201	869,799	0.19

基金回転率は、前年度と比べて 0.01 回下がっている。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	年度当初現在高		当年度中増減高		当年度末現在高	
	現金等	土地	現金等	土地	現金等	土地
6	459,078,441	40,921,559	-102,662,293	102,662,293	356,416,148	143,583,852
5	465,810,441	34,189,559	-6,732,000	6,732,000	459,078,441	40,921,559

決算年度中に取得した土地は、荏原公民館駐車場用地及び市道祢リキ線新設用地である。現金等のうち 181,782 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

7. むすび

令和6年度の一般会計歳入決算額は、23,883,753千円（前年度 22,623,789千円）で、前年度と比べて1,259,964千円（5.6%）、歳出決算額は、23,384,369千円（前年度 21,915,238千円）で、前年度と比べて1,469,131千円（6.7%）といずれも増加している。

特別会計の歳入決算額は、10,937,985千円（前年度 10,961,924千円）で、前年度と比べて23,939千円（-0.2%）減少し、歳出決算額は、10,588,190千円（前年度 10,568,308千円）で、前年度と比べて19,882千円（0.2%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は461,257千円（前年度 657,430千円）、特別会計は281,987千円（前年度 369,994千円）で、合計743,245千円（前年度 1,027,424千円）となっている。

また、3財産区会計の歳入決算額は5,662千円（前年度 5,515千円）、歳出決算額は4,136千円（前年度 4,218千円）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）1,526千円（前年度 1,297千円）となっている。

財政指数では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が0.399で前年度と比べて0.003ポイント上回り、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、88.4%で前年度に比べて0.8ポイント悪化し、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率も10.3%で、前年度に比べて0.8ポイント悪化している。

市債の当年度末現在高は、一般会計21,956,329千円、特別会計18,922千円となっており、合計21,984,252千円で、前年度に比べて93,884千円（0.4%）増加している。市民1人当たりに換算すると604千円となり、前年度と比べ1人当たり15千円増加している。一般会計の歳出総額に対する公債費の割合は9.4%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税178,322千円（前年度 183,150千円）、特別会計の国民健康保険税155,599千円（前年度 160,667千円）である。また、不納欠損額は、一般会計16,102千円（前年度 27,840千円）、特別会計12,368千円（前年度 22,731千円）である。

一般会計歳入のうち市税等の自主財源は7,581,939千円と前年度に比べて40,453千円増加し、一般会計の歳入決算額に占める割合は31.7%と前年度に比べ1.6ポイント下回っている。依存財源は16,301,814千円で、その主なものは地方交付税8,170,889千円（前年度 7,823,938千円）で、前年度と比べて346,951千円（4.4%）増加している。

市債の当年度末残高は前年度に比べて増加しており、近年の大規模事業の実施に伴い、今後も公債費の増加が見込まれるため、人口動態、歳入規模に見合った歳出構造への転換を進められたい。

基金については、財政の健全化に資するものとして重要な役割を果たしており、効果的な運用と確保が必要であると考えます。

収入未済額の縮減は、負担の公平性、財源確保の面から極めて重要である。今後もより一層の滞納対策に取り組み、また、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市税等の納付意欲を阻害することのないよう債権管理に努められたい。

急速に進む人口減少、少子高齢化により市税収入の増加が見込めない状況で、少子化対策、公共施設の老朽化、防災・減災対策費の確保、また、物価高騰の影響など厳しい行財政運営が続くことが予想される。

さらなる経費節減と財源確保に努め、市債残高の縮減や基金の確保など「持続可能な財政運営の確立」に向けて、全庁挙げての一層の努力と各種施策・事業の着実な推進を期待するものである。

令和6年度

決算審査参考諸表

一般会計

特別会計

基金運用状況

歳入歳出

(付表 1)

会計別 区 分	歳 入			
	総 額	重 複 計 算 額 控 除	差 引 純 歳 入 額	構 成 比
一 般 会 計	23,883,752,953	0	23,883,752,953	71.6
特 別 会 計	10,937,985,289	1,459,730,178	9,478,255,111	28.4
国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,194,094,779	336,161,461	3,857,933,318	11.6
国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	14,951,824	14,723,728	228,096	0.0
後期高齢者医療事業	749,261,190	181,276,040	567,985,150	1.7
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,677,346,130	782,896,081	4,894,450,049	14.7
介護保険事業 (サービス事業勘定)	13,733,105	3,869,868	9,863,237	0.0
産業団地開発事業	258,622,536	139,600,000	119,022,536	0.4
美星地区畑地 かんがい給水事業	29,975,725	1,203,000	28,772,725	0.1
合 計	34,821,738,242	1,459,730,178	33,362,008,064	100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出				差引剰余金額又は 歳入不足額（－）	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	構 成 比	総計額	純計額
23,384,368,729	1,455,860,310	21,928,508,419	67.4	499,384,224	1,955,244,534
10,588,189,567	3,869,868	10,584,319,699	32.6	349,795,722	-1,106,064,588
4,138,639,845	0	4,138,639,845	12.7	55,454,934	-280,706,527
14,951,824	0	14,951,824	0.0	0	-14,723,728
749,261,190	0	749,261,190	2.3	0	-181,276,040
5,450,813,706	3,869,868	5,446,943,838	16.8	226,532,424	-552,493,789
13,733,105	0	13,733,105	0.0	0	-3,869,868
190,814,172	0	190,814,172	0.6	67,808,364	-71,791,636
29,975,725	0	29,975,725	0.1	0	-1,203,000
33,972,558,296	1,459,730,178	32,512,828,118	100.0	849,179,946	849,179,946

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一 般 会 計 歳 入 財

(付表2)

財 源 別		決 算		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自 主 財 源	5. 市 税	4,477,455,561	4,600,554,825	4,578,437,975
	45. 分担金及び負担金	8,294,239	7,694,786	7,009,820
	50. 使用料及び手数料	237,824,416	239,256,895	227,012,525
	65. 財産収入	62,405,632	61,444,536	57,771,576
	70. 寄 附 金	461,243,561	575,937,784	386,812,150
	75. 繰 入 金	1,205,209,875	759,492,929	1,689,313,387
	80. 繰 越 金	708,551,226	932,596,513	1,250,137,507
	85. 諸 収 入	420,954,795	364,507,744	315,131,418
		7,581,939,305	7,541,486,012	8,511,626,358
依 存 財 源	10. 地方譲与税	264,800,000	262,189,000	260,108,000
	15. 利子割交付金	2,507,000	1,909,000	1,987,000
	16. 配当割交付金	34,891,000	31,342,000	36,370,000
	17. 株式等譲渡所得割交付金	56,685,000	34,208,000	24,095,000
	18. 法人事業税交付金	91,552,000	75,205,000	80,448,000
	19. 地方消費税交付金	996,257,000	908,678,000	933,724,000
	20. ゴルフ場利用税交付金	23,027,934	23,264,682	26,849,135
	30. 自動車取得税交付金	0	2,266,769	464,000
	31. 環境性能割交付金	32,187,000	27,860,000	25,433,000
	33. 地方特例交付金	199,492,000	48,869,000	42,295,000
	35. 地方交付税	8,170,889,000	7,823,938,000	7,816,206,000
	40. 交通安全対策特別交付金	3,081,000	3,292,000	4,076,000
	55. 国庫支出金	2,883,812,181	3,030,850,375	3,458,958,836
	60. 県支出金	1,298,846,533	1,245,188,506	1,310,960,119
	90. 市 債	2,243,786,000	1,563,243,000	2,887,170,000
計		16,301,813,648	15,082,303,332	16,909,144,090
合 計		23,883,752,953	22,623,789,344	25,420,770,448

源 別 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

額	構 成 比 率				指数（令和３年度を100とする）		
令和３年度	6年度	5年度	4年度	3年度	6年度	5年度	4年度
4,464,994,786	18.7	20.3	18.0	17.8	100.3	103.0	102.5
41,222,102	0.0	0.0	0.0	0.2	20.1	18.7	17.0
217,569,095	1.0	1.1	0.9	0.9	109.3	110.0	104.3
55,328,466	0.3	0.3	0.2	0.2	112.8	111.1	104.4
118,751,747	1.9	2.5	1.5	0.5	388.4	485.0	325.7
881,753,715	5.0	3.4	6.6	3.5	136.7	86.1	191.6
242,256,974	3.0	4.1	4.9	1.0	292.5	385.0	516.0
293,452,613	1.8	1.6	1.2	1.2	143.4	124.2	107.4
6,315,329,498	31.7	33.3	33.5	25.2	120.1	119.4	134.8
260,208,000	1.1	1.2	1.0	1.0	101.8	100.8	100.0
3,889,000	0.0	0.0	0.0	0.0	64.5	49.1	51.1
24,181,000	0.1	0.1	0.1	0.1	144.3	129.6	150.4
36,780,000	0.2	0.2	0.1	0.1	154.1	93.0	65.5
68,499,000	0.4	0.3	0.3	0.3	133.7	109.8	117.4
929,541,000	4.2	4.0	3.7	3.7	107.2	97.8	100.5
28,305,319	0.1	0.1	0.1	0.1	81.4	82.2	94.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増
22,040,000	0.1	0.1	0.1	0.1	146.0	126.4	115.4
143,706,000	0.8	0.2	0.2	0.6	138.8	34.0	29.4
7,965,301,000	34.2	34.6	30.7	31.8	102.6	98.2	98.1
4,603,000	0.0	0.0	0.0	0.0	66.9	71.5	88.6
4,187,689,298	12.1	13.4	13.6	16.7	68.9	72.4	82.6
1,623,799,976	5.4	5.5	5.2	6.5	80.0	76.7	80.7
3,438,037,000	9.4	6.9	11.4	13.7	65.3	45.5	84.0
18,736,579,593	68.3	66.7	66.5	74.8	87.0	80.5	90.2
25,051,909,091	100.0	100.0	100.0	100.0	95.3	90.3	101.5

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 1)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一般会計					
5. 市 税	4,245,465,000	16.4	4,671,705,016	19.4	110.0
10. 地方譲与税	262,900,000	1.0	264,800,000	1.1	100.7
15. 利子割交付金	1,800,000	0.0	2,507,000	0.0	139.3
16. 配当割交付金	34,800,000	0.1	34,891,000	0.2	100.3
17. 株式等譲渡所得割交付金	56,600,000	0.2	56,685,000	0.2	100.2
18. 法人事業税交付金	91,500,000	0.4	91,552,000	0.4	100.1
19. 地方消費税交付金	1,006,200,000	3.9	996,257,000	4.1	99.0
20. ゴルフ場利用税交付金	22,900,000	0.1	23,027,934	0.1	100.6
31. 環境性能割交付金	32,100,000	0.1	32,187,000	0.1	100.3
33. 地方特例交付金	296,142,000	1.1	199,492,000	0.8	67.4
35. 地方交付税	8,040,848,000	31.1	8,170,889,000	33.9	101.6
40. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	3,081,000	0.0	77.0
45. 分担金及び負担金	8,140,000	0.0	8,294,239	0.0	101.9
50. 使用料及び手数料	246,436,000	0.9	243,617,767	1.0	98.9
55. 国庫支出金	3,539,007,000	13.7	2,883,812,181	12.0	81.5
60. 県支出金	1,414,646,000	5.5	1,298,846,533	5.4	91.8
65. 財産収入	57,017,000	0.2	62,405,632	0.3	109.5
70. 寄 附 金	461,315,000	1.8	461,243,561	1.9	100.0
75. 繰 入 金	2,190,946,000	8.5	1,205,209,875	5.0	55.0
80. 繰 越 金	454,330,000	1.8	708,551,226	2.9	156.0
85. 諸 収 入	391,576,000	1.5	449,477,032	1.9	114.8
90. 市 債	3,019,286,000	11.7	2,243,786,000	9.3	74.3
計	25,877,954,000	100.0	24,112,317,996	100.0	93.2

歳 入 一 覧 表

(単位：円、％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 対 比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
(還付未済額 173,958) 4,477,455,561	18.8	105.5	95.8	16,101,570	100.0	0.3	178,321,843	83.9	3.8
264,800,000	1.1	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,507,000	0.0	139.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,891,000	0.1	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
56,685,000	0.2	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91,552,000	0.4	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
996,257,000	4.2	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,027,934	0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,187,000	0.1	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
199,492,000	0.8	67.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,170,889,000	34.2	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,081,000	0.0	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,294,239	0.0	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
237,824,416	1.0	96.5	97.6	0	0.0	0.0	5,793,351	2.7	2.4
2,883,812,181	12.1	81.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,298,846,533	5.4	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,405,632	0.3	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
461,243,561	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,205,209,875	5.0	55.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
708,551,226	3.0	156.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
420,954,795	1.8	107.5	93.7	0	0.0	0.0	28,522,237	13.4	6.3
2,243,786,000	9.4	74.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 173,958) 23,883,752,953	100.0	92.3	99.1	16,101,570	100.0	0.1	212,637,431	100.0	0.9

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 2)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）					
10. 国民健康保険税	598,000,000	13.4	794,065,735	18.2	132.8
50. 使用料及び手数料	150,000	0.0	148,700	0.0	99.1
55. 国庫支出金	0	0.0	9,996,000	0.2	—
60. 県支出金	3,446,236,000	77.1	3,148,640,925	72.2	91.4
65. 財産収入	265,000	0.0	245,600	0.0	92.7
75. 繰 入 金	399,441,000	9.0	336,161,461	7.7	84.2
80. 繰 越 金	9,600,000	0.2	58,686,902	1.4	611.3
85. 諸 収 入	14,208,000	0.3	11,231,009	0.3	79.0
計	4,467,900,000	100.0	4,359,176,332	100.0	97.6
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）					
50. 使用料及び手数料	120,000	0.4	68,750	0.4	57.3
75. 繰 入 金	28,819,000	99.0	14,723,728	98.5	51.1
85. 諸 収 入	161,000	0.6	159,346	1.1	99.0
計	29,100,000	100.0	14,951,824	100.0	51.4
後期高齢者医療事業特別会計					
10. 後期高齢者医療保険料	602,500,000	73.6	571,630,950	75.9	94.9
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	24,150	0.0	80.5
75. 繰 入 金	215,330,000	26.3	181,276,040	24.1	84.2
85. 諸 収 入	440,000	0.1	319,500	0.0	72.6
計	818,300,000	100.0	753,250,640	100.0	92.1

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
(還付未済額 59,000) 628,997,821	15.0	105.2	79.2	9,528,254	100.0	1.2	155,598,660	100.0	19.6
148,700	0.0	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,996,000	0.2	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,148,640,925	75.1	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
245,600	0.0	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
336,161,461	8.0	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,686,902	1.4	611.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,217,370	0.3	79.0	99.9	0	0.0	0.0	13,639	0.0	0.1
(還付未済額 59,000) 4,194,094,779	100.0	93.9	96.2	9,528,254	100.0	0.2	155,612,299	100.0	3.6
68,750	0.4	57.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
14,723,728	98.5	51.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
159,346	1.1	99.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
14,951,824	100.0	51.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
(還付未済額 124,100) 567,641,500	75.8	94.2	99.3	1,102,250	100.0	0.2	3,011,300	100.0	0.5
24,150	0.0	80.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
181,276,040	24.2	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
319,500	0.0	72.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 124,100) 749,261,190	100.0	91.6	99.5	1,102,250	100.0	0.1	3,011,300	100.0	0.4

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 3)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					
10. 保 険 料	1,019,500,000	17.8	1,043,270,700	18.3	102.3
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	27,200	0.0	90.7
55. 国庫支出金	1,358,232,000	23.7	1,374,262,350	24.2	101.2
58. 支払基金交付金	1,401,023,000	24.4	1,373,933,000	24.2	98.1
60. 県支出金	775,602,000	13.5	797,075,084	14.0	102.8
65. 財産収入	305,000	0.0	182,820	0.0	59.9
75. 繰 入 金	870,135,000	15.2	782,896,081	13.8	90.0
80. 繰 越 金	311,308,000	5.4	311,306,751	5.5	100.0
85. 諸 収 入	565,000	0.0	733,744	0.0	129.9
計	5,736,700,000	100.0	5,683,687,730	100.0	99.1
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）					
10. サービス収入	9,900,000	69.2	9,795,480	71.3	98.9
75. 繰 入 金	4,332,000	30.3	3,869,868	28.2	89.3
85. 諸 収 入	68,000	0.5	67,757	0.5	99.6
計	14,300,000	100.0	13,733,105	100.0	96.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
(還付未済額 463,900)									
1,036,929,100	18.3	101.7	99.4	1,737,650	100.0	0.2	5,067,850	100.0	0.5
27,200	0.0	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,374,262,350	24.2	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,373,933,000	24.2	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
797,075,084	14.0	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
182,820	0.0	59.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
782,896,081	13.8	90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
311,306,751	5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
733,744	0.0	129.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 463,900)									
5,677,346,130	100.0	99.0	99.9	1,737,650	100.0	0.0	5,067,850	100.0	0.1
9,795,480	71.3	98.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,869,868	28.2	89.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
67,757	0.5	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,733,105	100.0	96.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 4)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計					
60. 県支出金	162,699,000	49.9	95,400,000	36.9	58.6
75. 繰入金	139,600,000	42.8	139,600,000	54.0	100.0
80. 繰越金	23,622,536	7.3	23,622,536	9.1	100.0
計	325,921,536	100.0	258,622,536	100.0	79.4
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計					
45. 分担金及び負担金	0	0.0	240,000	0.8	—
50. 使用料及び手数料	27,000,000	79.4	25,315,860	83.1	93.8
75. 繰入金	500,000	1.5	1,203,000	4.0	240.6
85. 諸収入	6,500,000	19.1	3,699,725	12.1	56.9
計	34,000,000	100.0	30,458,585	100.0	89.6

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
95,400,000	36.9	58.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
139,600,000	54.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
23,622,536	9.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
258,622,536	100.0	79.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
240,000	0.8	0.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
24,833,000	82.9	92.0	98.1	0	—	0.0	482,860	100.0	1.9
1,203,000	4.0	240.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
3,699,725	12.3	56.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
29,975,725	100.0	88.2	98.4	0	—	0.0	482,860	100.0	1.6

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位：円、％)

款 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
5. 市 税	4,477,455,561	4,600,554,825	-123,099,264	-2.7
10. 市 民 税	1,874,680,494	2,006,591,029	-131,910,535	-6.6
20. 固定資産税	2,054,090,526	2,044,283,195	9,807,331	0.5
30. 軽自動車税	181,745,097	177,455,481	4,289,616	2.4
40. たばこ税	214,818,013	218,961,325	-4,143,312	-1.9
45. 鉱 産 税	641,500	664,200	-22,700	-3.4
60. 都市計画税	151,479,931	152,599,595	-1,119,664	-0.7
10. 地方譲与税	264,800,000	262,189,000	2,611,000	1.0
18. 地方揮発油譲与税	61,212,000	62,162,000	-950,000	-1.5
20. 自動車重量譲与税	187,327,000	187,405,000	-78,000	0.0
40. 森林環境譲与税	16,261,000	12,622,000	3,639,000	28.8
15. 利子割交付金	2,507,000	1,909,000	598,000	31.3
10. 利子割交付金	2,507,000	1,909,000	598,000	31.3
16. 配当割交付金	34,891,000	31,342,000	3,549,000	11.3
10. 配当割交付金	34,891,000	31,342,000	3,549,000	11.3
17. 株式等譲渡所得割交付金	56,685,000	34,208,000	22,477,000	65.7
10. 株式等譲渡所得割交付金	56,685,000	34,208,000	22,477,000	65.7
18. 法人事業税交付金	91,552,000	75,205,000	16,347,000	21.7
10. 法人事業税交付金	91,552,000	75,205,000	16,347,000	21.7
19. 地方消費税交付金	996,257,000	908,678,000	87,579,000	9.6
10. 地方消費税交付金	996,257,000	908,678,000	87,579,000	9.6
20. ゴルフ場利用税交付金	23,027,934	23,264,682	-236,748	-1.0
10. ゴルフ場利用税交付金	23,027,934	23,264,682	-236,748	-1.0
30. 自動車取得税交付金	0	2,266,769	-2,266,769	皆減
10. 自動車取得税交付金	0	2,266,769	-2,266,769	皆減
31. 環境性能割交付金	32,187,000	27,860,000	4,327,000	15.5
10. 環境性能割交付金	32,187,000	27,860,000	4,327,000	15.5
33. 地方特例交付金	199,492,000	48,869,000	150,623,000	308.2
10. 地方特例交付金	185,898,000	31,552,000	154,346,000	489.2
20. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	13,594,000	17,317,000	-3,723,000	-21.5
35. 地方交付税	8,170,889,000	7,823,938,000	346,951,000	4.4
10. 地方交付税	8,170,889,000	7,823,938,000	346,951,000	4.4
40. 交通安全対策特別交付金	3,081,000	3,292,000	-211,000	-6.4
10. 交通安全対策特別交付金	3,081,000	3,292,000	-211,000	-6.4

一般会計歳入決算額年度比較表

(附表 4 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
45. 分担金及び負担金	8, 294, 239	7, 694, 786	599, 453	7. 8
10. 分 担 金	2, 117, 500	1, 934, 400	183, 100	9. 5
20. 負 担 金	6, 176, 739	5, 760, 386	416, 353	7. 2
50. 使用料及び手数料	237, 824, 416	239, 256, 895	-1, 432, 479	-0. 6
10. 使 用 料	175, 092, 116	174, 209, 705	882, 411	0. 5
20. 手 数 料	62, 732, 300	65, 047, 190	-2, 314, 890	-3. 6
55. 国庫支出金	2, 883, 812, 181	3, 030, 850, 375	-147, 038, 194	-4. 9
10. 国庫負担金	1, 746, 125, 051	1, 611, 097, 457	135, 027, 594	8. 4
20. 国庫補助金	1, 128, 158, 146	1, 409, 556, 092	-281, 397, 946	-20. 0
30. 国庫委託金	9, 528, 984	10, 196, 826	-667, 842	-6. 5
60. 県支出金	1, 298, 846, 533	1, 245, 188, 506	53, 658, 027	4. 3
10. 県負担金	730, 069, 122	669, 059, 623	61, 009, 499	9. 1
20. 県補助金	477, 800, 470	498, 079, 734	-20, 279, 264	-4. 1
30. 県委託金	90, 976, 941	78, 049, 149	12, 927, 792	16. 6
65. 財産収入	62, 405, 632	61, 444, 536	961, 096	1. 6
10. 財産運用収入	56, 088, 333	49, 986, 493	6, 101, 840	12. 2
20. 財産売却収入	6, 317, 299	11, 458, 043	-5, 140, 744	-44. 9
70. 寄 附 金	461, 243, 561	575, 937, 784	-114, 694, 223	-19. 9
10. 寄 附 金	461, 243, 561	575, 937, 784	-114, 694, 223	-19. 9
75. 繰入金	1, 205, 209, 875	759, 492, 929	445, 716, 946	58. 7
5. 特別会計繰入金	0	0	0	—
10. 基金繰入金	1, 205, 209, 875	759, 492, 929	445, 716, 946	58. 7
20. 財産区繰入金	0	0	0	—
80. 繰 越 金	708, 551, 226	932, 596, 513	-224, 045, 287	-24. 0
10. 繰 越 金	708, 551, 226	932, 596, 513	-224, 045, 287	-24. 0
85. 諸収入	420, 954, 795	364, 507, 744	56, 447, 051	15. 5
10. 延滞金、加算金及び過料	8, 418, 798	6, 452, 910	1, 965, 888	30. 5
20. 市預金利子	871, 320	23, 157	848, 163	3, 662. 7
30. 貸付金元利収入	29, 699, 001	29, 407, 400	291, 601	1. 0
40. 雑 入	381, 965, 676	328, 624, 277	53, 341, 399	16. 2
90. 市 債	2, 243, 786, 000	1, 563, 243, 000	680, 543, 000	43. 5
10. 市 債	2, 243, 786, 000	1, 563, 243, 000	680, 543, 000	43. 5
合 計	23, 883, 752, 953	22, 623, 789, 344	1, 259, 963, 609	5. 6

市 税 種 目 別

(付表 5)

区 分 種目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
10. 市 民 税	1,672,200,000	1,931,493,770	1,862,078,852	12,601,642
10. 個 人	1,403,700,000	1,592,403,851	1,525,884,920	11,873,592
15. 法 人	268,500,000	339,089,919	336,193,932	728,050
20. 固定資産税	2,029,865,000	2,173,239,502	2,034,333,583	19,756,943
10. 固定資産税	2,027,800,000	2,171,173,802	2,032,267,883	19,756,943
15. 国有資産等所在 市町村交付金	2,065,000	2,065,700	2,065,700	0
30. 軽自動車税	175,000,000	191,236,722	179,744,380	2,000,717
10. 種 別 割	166,200,000	180,926,822	169,434,480	2,000,717
15. 環境性能割	8,800,000	10,309,900	10,309,900	0
40. たばこ税	216,000,000	214,818,013	214,818,013	0
10. たばこ税	216,000,000	214,818,013	214,818,013	0
45. 鉦 産 税	700,000	641,500	641,500	0
10. 鉦 産 税	700,000	641,500	641,500	0
60. 都市計画税	151,700,000	160,275,509	150,021,479	1,458,452
10. 都市計画税	151,700,000	160,275,509	150,021,479	1,458,452
合 計	4,245,465,000	4,671,705,016	4,441,637,807	35,817,754

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 状 況				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比		現年度分	滞納繰越分	計
1,874,680,494	41.9	112.1	97.1	4,246,295	17,292,492	35,441,447	52,733,939
1,537,758,512	34.4	109.6	96.6	4,129,695	16,865,824	33,687,878	50,553,702
336,921,982	7.5	125.5	99.4	116,600	426,668	1,753,569	2,180,237
2,054,090,526	45.9	101.2	94.5	9,711,075	27,780,117	81,664,784	109,444,901
2,052,024,826	45.8	101.2	94.5	9,711,075	27,780,117	81,664,784	109,444,901
2,065,700	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
181,745,097	4.0	103.9	95.0	1,084,100	2,480,520	5,927,005	8,407,525
171,435,197	3.8	103.1	94.8	1,084,100	2,480,520	5,927,005	8,407,525
10,309,900	0.2	117.2	100.0	0	0	0	0
214,818,013	4.8	99.5	100.0	0	0	0	0
214,818,013	4.8	99.5	100.0	0	0	0	0
641,500	0.0	91.6	100.0	0	0	0	0
641,500	0.0	91.6	100.0	0	0	0	0
151,479,931	3.4	99.9	94.5	1,060,100	2,050,721	5,684,757	7,735,478
151,479,931	3.4	99.9	94.5	1,060,100	2,050,721	5,684,757	7,735,478
4,477,455,561	100.0	105.5	95.8	16,101,570	49,603,850	128,717,993	178,321,843

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 1)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
一般会計						
10. 議 会 費	228,410,000	0.9	214,579,511	0.9	93.9	0
15. 総 務 費	3,459,101,000	13.4	3,154,639,973	13.5	91.2	0
20. 民 生 費	7,582,626,000	29.3	7,065,206,363	30.2	93.2	0
25. 衛 生 費	3,895,799,000	15.0	3,267,082,000	14.0	83.9	0
30. 労 働 費	46,201,000	0.2	45,257,911	0.2	98.0	0
35. 農林水産業費	668,769,000	2.6	618,177,812	2.6	92.4	0
40. 商 工 費	1,218,758,000	4.7	1,012,163,967	4.3	83.0	0
45. 土 木 費	3,166,160,000	12.2	2,670,003,652	11.4	84.3	0
50. 消 防 費	796,345,000	3.1	764,704,825	3.3	96.0	0
55. 教 育 費	2,551,674,000	9.9	2,361,684,496	10.1	92.6	0
60. 災害復旧費	35,570,000	0.1	13,509,021	0.1	38.0	0
65. 公 債 費	2,208,541,000	8.5	2,197,359,198	9.4	99.5	0
80. 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	25,877,954,000	100.0	23,384,368,729	100.0	90.4	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	13,830,489	0.9	6.1
0	0	0	0.0	0.0	304,461,027	19.8	8.8
35,905,479	0	35,905,479	3.8	0.5	481,514,158	31.3	6.4
372,119,000	0	372,119,000	38.9	9.6	256,598,000	16.7	6.6
0	0	0	0.0	0.0	943,089	0.1	2.0
0	0	0	0.0	0.0	50,591,188	3.3	7.6
145,011,396	0	145,011,396	15.1	11.9	61,582,637	4.0	5.1
404,121,000	0	404,121,000	42.2	12.8	92,035,348	6.0	2.9
0	0	0	0.0	0.0	31,640,175	2.1	4.0
0	0	0	0.0	0.0	189,989,504	12.4	7.4
0	0	0	0.0	0.0	22,060,979	1.4	62.0
0	0	0	0.0	0.0	11,181,802	0.7	0.5
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	1.3	100.0
957,156,875	0	957,156,875	100.0	3.7	1,536,428,396	100.0	5.9

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 2)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通 次 繰 越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総 務 費	78,121,000	1.8	74,657,790	1.8	95.6	0
20. 保険給付費	3,335,855,000	74.7	3,076,230,954	74.3	92.2	0
45. 国民健康保険 事業費納付金	925,900,000	20.7	924,382,564	22.3	99.8	0
50. 保健事業費	66,809,000	1.5	56,874,859	1.4	85.1	0
55. 基金積立金	265,000	0.0	245,600	0.0	92.7	0
60. 公 債 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	10,850,000	0.2	6,248,078	0.2	57.6	0
80. 予 備 費	50,000,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,467,900,000	100.0	4,138,639,845	100.0	92.6	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総 務 費	3,314,000	11.4	167,689	1.1	5.1	0
30. 施設整備費	158,000	0.5	157,080	1.1	99.4	0
65. 公 債 費	14,628,000	50.3	14,627,055	97.8	100.0	0
80. 予 備 費	11,000,000	37.8	0	0.0	0.0	0
計	29,100,000	100.0	14,951,824	100.0	51.4	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総 務 費	7,104,000	0.9	5,810,997	0.8	81.8	0
20. 後期高齢者広域 連合納付金	808,746,000	98.8	742,515,820	99.1	91.8	0
50. 保健事業費	1,030,000	0.1	632,723	0.1	61.4	0
70. 諸支出金	420,000	0.1	301,650	0.0	71.8	0
80. 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	818,300,000	100.0	749,261,190	100.0	91.6	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	3,463,210	1.0	4.4
0	0	0	—	0.0	259,624,046	78.9	7.8
0	0	0	—	0.0	1,517,436	0.5	0.2
0	0	0	—	0.0	9,934,141	3.0	14.9
0	0	0	—	0.0	19,400	0.0	7.3
0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	—	0.0	4,601,922	1.4	42.4
0	0	0	—	0.0	50,000,000	15.2	100.0
0	0	0	—	0.0	329,260,155	100.0	7.4
0	0	0	—	0.0	3,146,311	22.2	94.9
0	0	0	—	0.0	920	0.0	0.6
0	0	0	—	0.0	945	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	11,000,000	77.8	100.0
0	0	0	—	0.0	14,148,176	100.0	48.6
0	0	0	—	0.0	1,293,003	1.9	18.2
0	0	0	—	0.0	66,230,180	95.9	8.2
0	0	0	—	0.0	397,277	0.6	38.6
0	0	0	—	0.0	118,350	0.2	28.2
0	0	0	—	0.0	1,000,000	1.4	100.0
0	0	0	—	0.0	69,038,810	100.0	8.4

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 3)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総 務 費	121,084,000	2.1	105,919,067	1.9	87.5	0
20. 保険給付費	5,008,900,000	87.3	4,815,360,028	88.3	96.1	0
25. 地域支援事業費	269,761,000	4.7	212,844,722	3.9	78.9	0
50. 基金積立金	73,802,000	1.3	73,679,120	1.4	99.8	0
70. 諸支出金	243,472,901	4.3	243,010,769	4.5	99.8	0
80. 予 備 費	19,680,099	0.3	0	0.0	0.0	0
計	5,736,700,000	100.0	5,450,813,706	100.0	95.0	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総 務 費	14,200,000	99.3	13,733,105	100.0	96.7	0
80. 予 備 費	100,000	0.7	0	0.0	0.0	0
計	14,300,000	100.0	13,733,105	100.0	96.0	0
産業団地開発事業特別会計						
20. 事 業 費	325,921,536	100.0	190,814,172	100.0	58.5	135,107,364
計	325,921,536	100.0	190,814,172	100.0	58.5	135,107,364
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい給水事業費	33,500,000	98.5	29,975,725	100.0	89.5	0
80. 予 備 費	500,000	1.5	0	0.0	0.0	0
計	34,000,000	100.0	29,975,725	100.0	88.2	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	15,164,933	5.3	12.5
0	0	0	—	0.0	193,539,972	67.7	3.9
0	0	0	—	0.0	56,916,278	19.9	21.1
0	0	0	—	0.0	122,880	0.0	0.2
0	0	0	—	0.0	462,132	0.2	0.2
0	0	0	—	0.0	19,680,099	6.9	100.0
0	0	0	—	0.0	285,886,294	100.0	5.0
0	0	0	—	0.0	466,895	82.4	3.3
0	0	0	—	0.0	100,000	17.6	100.0
0	0	0	—	0.0	566,895	100.0	4.0
0	0	135,107,364	100.0	41.5	0	—	0.0
0	0	135,107,364	100.0	41.5	0	—	0.0
0	0	0	—	0.0	3,524,275	87.6	10.5
0	0	0	—	0.0	500,000	12.4	100.0
0	0	0	—	0.0	4,024,275	100.0	11.8

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
10. 議 会 費	214,579,511	192,068,485	22,511,026	11.7
10. 議 会 費	214,579,511	192,068,485	22,511,026	11.7
15. 総 務 費	3,154,639,973	3,233,300,016	-78,660,043	-2.4
10. 総務管理費	2,696,732,247	2,836,868,252	-140,136,005	-4.9
20. 徴 税 費	209,372,698	202,249,362	7,123,336	3.5
30. 戸籍住民基本台帳費	175,539,427	155,582,652	19,956,775	12.8
40. 選 挙 費	51,540,801	21,157,533	30,383,268	143.6
50. 統計調査費	5,341,794	3,133,476	2,208,318	70.5
60. 監査委員費	16,113,006	14,308,741	1,804,265	12.6
20. 民 生 費	7,065,206,363	6,461,259,969	603,946,394	9.3
10. 社会福祉費	4,299,489,252	3,954,279,113	345,210,139	8.7
20. 児童福祉費	2,592,417,625	2,309,010,403	283,407,222	12.3
30. 生活保護費	173,029,486	197,560,453	-24,530,967	-12.4
40. 災害救助費	270,000	410,000	-140,000	-34.1
25. 衛 生 費	3,267,082,000	2,725,954,233	541,127,767	19.9
10. 保健衛生費	1,750,389,751	1,819,674,676	-69,284,925	-3.8
20. 清 掃 費	1,516,692,249	906,279,557	610,412,692	67.4
30. 労 働 費	45,257,911	43,971,082	1,286,829	2.9
10. 労働諸費	45,257,911	43,971,082	1,286,829	2.9
35. 農林水産業費	618,177,812	615,892,161	2,285,651	0.4
10. 農 業 費	291,391,696	272,362,469	19,029,227	7.0
20. 農 地 費	253,296,236	268,966,165	-15,669,929	-5.8
30. 林 業 費	73,489,880	74,563,527	-1,073,647	-1.4
40. 商 工 費	1,012,163,967	923,851,782	88,312,185	9.6
10. 商 工 費	1,012,163,967	923,851,782	88,312,185	9.6

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 年 度 比 較 表

(付表 7 - 2)

(単位：円、％)

款 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
45. 土 木 費	2,670,003,652	2,737,072,131	-67,068,479	-2.5
10. 土木管理費	474,311,075	388,567,490	85,743,585	22.1
20. 道路橋梁費	727,997,933	1,042,023,750	-314,025,817	-30.1
30. 河 川 費	234,757,644	74,268,500	160,489,144	216.1
40. 都市計画費	1,179,822,932	1,163,022,185	16,800,747	1.4
50. 住 宅 費	53,114,068	69,190,206	-16,076,138	-23.2
50. 消 防 費	764,704,825	758,706,551	5,998,274	0.8
10. 消 防 費	764,704,825	758,706,551	5,998,274	0.8
55. 教 育 費	2,361,684,496	2,205,580,467	156,104,029	7.1
10. 教育総務費	383,429,798	367,232,391	16,197,407	4.4
20. 小学校費	323,081,715	401,111,912	-78,030,197	-19.5
30. 中学校費	206,319,234	134,781,794	71,537,440	53.1
40. 高等学校費	33,079,560	31,116,056	1,963,504	6.3
50. 幼稚園費	351,234,032	339,339,508	11,894,524	3.5
60. 社会教育費	608,481,651	568,501,471	39,980,180	7.0
70. 保健体育費	456,058,506	363,497,335	92,561,171	25.5
60. 災害復旧費	13,509,021	11,420,266	2,088,755	18.3
10. 農林水産施設災害復旧費	3,349,271	2,741,986	607,285	22.1
20. 土木施設災害復旧費	10,159,750	8,678,280	1,481,470	17.1
65. 公 債 費	2,197,359,198	2,006,160,975	191,198,223	9.5
10. 公 債 費	2,197,359,198	2,006,160,975	191,198,223	9.5
合 計	23,384,368,729	21,915,238,118	1,469,130,611	6.7

基金増減一覧表

(付表8 - 1)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高増減	決算年度末現在高
1. 井原市財政調整基金	有価証券	2,897,110,313	0	2,897,110,313
	現金	4,234,947,945	-1,132,348,915	3,102,599,030
	繰替運用	0	1,000,000,000	1,000,000,000
	計	7,132,058,258	-132,348,915	6,999,709,343
2. 井原市用品調達基金	現金	2,130,201	-269,073	1,861,128
	動産	869,799	269,073	1,138,872
	計	3,000,000	0	3,000,000
3. 井原市土地開発基金	現金	277,296,417	-102,662,293	174,634,124
	貸付金	181,782,024	0	181,782,024
	不動産	40,921,559	102,662,293	143,583,852
	計	500,000,000	0	500,000,000
4. 平櫛田中賞基金	現金	17,832,989	-1,931,660	15,901,329
	計	17,832,989	-1,931,660	15,901,329
5. 井原市表彰基金	現金	12,840,169	11,619	12,851,788
	計	12,840,169	11,619	12,851,788
6. 井原市福祉基金	現金	355,161,697	-52,652,736	302,508,961
	計	355,161,697	-52,652,736	302,508,961
7. 井原市立平櫛田中美術館整備基金	現金	17,146,854	-1,762,753	15,384,101
	計	17,146,854	-1,762,753	15,384,101
8. 片山科学賞基金	現金	7,308,803	-208,556	7,100,247
	計	7,308,803	-208,556	7,100,247
9. 井原市消防顕彰基金	現金	5,388,999	-402,007	4,986,992
	計	5,388,999	-402,007	4,986,992
10. 井原市減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現金	997,397,214	-14,561,146	982,836,068
	計	1,194,882,118	-14,561,146	1,180,320,972
11. 井原市地域づくり基金	現金	447,744,772	-26,381,145	421,363,627
	計	447,744,772	-26,381,145	421,363,627
12. 井原市公共施設整備基金	有価証券	495,777,711	0	495,777,711
	現金	2,333,518,036	-173,903,725	2,159,614,311
	計	2,829,295,747	-173,903,725	2,655,392,022
13. 井原市交通安全推進基金	現金	9,504,784	-127,105	9,377,679
	計	9,504,784	-127,105	9,377,679
14. 高等教育機関調査研究基金	現金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

基金増減一覧表

(付表8 - 2)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高増減	決算年度末現在高
15. 藤井顕彰事業基金	現金	3,096,994	2,599	3,099,593
	計	3,096,994	2,599	3,099,593
16. 小田スポーツ・芸術振興基金	現金	8,179,438	-73,372	8,106,066
	計	8,179,438	-73,372	8,106,066
17. 富士生涯学習振興基金	現金	4,409,769	-1,009,221	3,400,548
	計	4,409,769	-1,009,221	3,400,548
18. 井原市地域振興基金	現金	697,860,205	-42,666,065	655,194,140
	計	697,860,205	-42,666,065	655,194,140
19. 井原市ふるさと応援基金	現金	375,193,000	48,229,200	423,422,200
	計	375,193,000	48,229,200	423,422,200
20. 井原市安全・安心推進基金	現金	195,269,268	-9,802,390	185,466,878
	計	195,269,268	-9,802,390	185,466,878
21. 井原市次世代育成基金	現金	297,019,439	-83,812,886	213,206,553
	計	297,019,439	-83,812,886	213,206,553
22. 井原市産業振興基金	現金	350,775,233	220,396,972	571,172,205
	計	350,775,233	220,396,972	571,172,205
23. 井原市健康・生きがい創造基金	現金	283,537,406	-77,301,919	206,235,487
	計	283,537,406	-77,301,919	206,235,487
24. 井原市国際交流基金	現金	45,270,212	-1,342,366	43,927,846
	計	45,270,212	-1,342,366	43,927,846
25. 井原市文化・スポーツ振興基金	現金	178,727,758	-4,580,633	174,147,125
	計	178,727,758	-4,580,633	174,147,125
26. 井原市森林環境譲与税基金	現金	25,582,091	4,647,277	30,229,368
	計	25,582,091	4,647,277	30,229,368
27. 創真創業支援基金	現金	200,003,664	109,170	200,112,834
	計	200,003,664	109,170	200,112,834
28. 富士奨学基金	現金	100,000,897	54,584	100,055,481
	計	100,000,897	54,584	100,055,481
29. 井原市国民健康保険事業財政調整基金	現金	450,003,593	245,600	450,249,193
	計	450,003,593	245,600	450,249,193
30. 井原市介護給付費準備基金	現金	460,332,140	73,679,120	534,011,260
	計	460,332,140	73,679,120	534,011,260
31. 井原市美星地区畑地かんがい施設維持管理基金	現金	0	0	0
	計	0	0	0
合計		16,210,126,297	-277,492,459	15,932,633,838